

議案第40号

令和4年度千早赤阪村一般会計補正予算（第3号）

令和4年度千早赤阪村の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ136,673千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,913,803千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債の補正」による。

令和4年6月2日提出

千早赤阪村長 南本 斎

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		287,431	61,704	349,135
	2 国庫補助金	67,515	61,704	129,219
19 繰入金		306,012	23,776	329,788
	1 基金繰入金	306,012	23,776	329,788
21 諸収入		50,567	2,993	53,560
	3 雑入	43,725	2,055	45,780
	5 受託事業収入	6,819	938	7,757
22 村債		631,800	48,200	680,000
	1 村債	631,800	48,200	680,000
歳入合計		3,777,130	136,673	3,913,803

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		65,546	10,046	75,592
	1 議会費	65,546	10,046	75,592
2 総務費		1,031,266	86,873	1,118,139
	1 総務管理費	938,607	87,581	1,026,188
	2 徴税費	65,895	△708	65,187
3 民生費		819,639	10,788	830,427
	1 社会福祉費	625,184	7,251	632,435
	2 児童福祉費	194,387	3,537	197,924
4 衛生費		388,360	△6,872	381,488
	1 保健衛生費	288,205	△6,872	281,333
5 農林水産業費		85,002	△5,571	79,431
	1 農業費	66,323	△5,571	60,752
6 商工費		24,373	20,865	45,238
	1 商工費	24,373	20,865	45,238
7 土木費		324,506	11,967	336,473
	1 土木管理費	84,321	9,901	94,222
	3 都市計画費	150,816	2,066	152,882
8 消防費		245,253	16,203	261,456
	1 消防費	245,253	16,203	261,456
9 教育費		384,003	△7,626	376,377
	1 教育総務費	200,633	△7,824	192,809
	4 社会教育費	51,818	198	52,016
歳 出	合 計	3,777,130	136,673	3,913,803

第 2 表 地方債補正

変更

起債の目的	補 正 前							
	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資 金 区 分	償 還 期 限	左のうち 据置期間	償 還 方 法	そ の 他
新庁舎建設関係事業債	千円  315,800	普通貸借 (証書借入) 又 証券発行	年%以内  5.0  (ただし、利率見直し方式で借り入れられる場合は、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政 府  地方公共団 体金融機構  そ の 他	年以内  30	年以内  5	半年賦又は 年賦元利均 等、元金均 等又は満期 一括償還	政府資金については、その融資条件により、その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができ

補		正			後		
限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
			資 金 区 分	償 還 期 限	左のうち 据置期間	償 還 方 法	そ の 他
千円							
364,000				補 正 前 の と お り			



## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	287,431	61,704	349,135
19 繰入金	306,012	23,776	329,788
21 諸収入	50,567	2,993	53,560
22 村債	631,800	48,200	680,000
歳入合計	3,777,130	136,673	3,913,803

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費	65,546	10,046	75,592
2 総務費	1,031,266	86,873	1,118,139
3 民生費	819,639	10,788	830,427
4 衛生費	388,360	△6,872	381,488
5 農林水産業費	85,002	△5,571	79,431
6 商工費	24,373	20,865	45,238
7 土木費	324,506	11,967	336,473
8 消防費	245,253	16,203	261,456
9 教育費	384,003	△7,626	376,377
歳 出 合 計	3,777,130	136,673	3,913,803



(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
11,770				△1,724
6,986		48,200	26,690	4,997
3,537			1,549	5,702
488				△7,360
				△5,571
24,000				△3,135
				11,967
14,725			1,378	100
198			66	△7,890
61,704		48,200	29,683	△2,914

## 2 歳 入

(款)15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	7,331	58,951	66,282
2 民生費国庫補助金	23,127	2,067	25,194
3 衛生費国庫補助金	23,529	488	24,017
7 教育費国庫補助金	204	198	402
計	67,515	61,704	129,219

(款)19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 財政調整基金繰入金	73,973	△2,914	71,059
4 公共施設等整備基金繰入金	154,397	26,690	181,087
計	306,012	23,776	329,788

(款)21 諸収入

(項) 3 雑入

目	補正前の額	補 正 額	計
1 雑入	43,725	2,055	45,780
計	43,725	2,055	45,780

(款)21 諸収入

(項) 5 受託事業収入

目	補正前の額	補 正 額	計
1 高齢者保健受託事業収入	6,819	938	7,757
計	6,819	938	7,757

(款)22 村債

(項) 1 村債

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務債	317,900	48,200	366,100
計	631,800	48,200	680,000

一般会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務費補助金	58,951	地方創生臨時交付金 51,965 マイナポイント利用環境整備事業補助金 705 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(法務省) 6,281
3 児童福祉費補助金	2,067	保育士等処遇改善臨時特例交付金
2 保健事業費補助金	488	新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金
1 教育費補助金	198	保育士等処遇改善臨時特例交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	△2,914	財政調整基金繰入金
1 公共施設等整備基金繰入金	26,690	公共施設等整備基金繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	2,055	消防団員退職報償金 1,378 保育士等処遇改善臨時特例交付金(過年度分) 677

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 高齢者保健受託事業収入	938	高齢者保健受託事業収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 総務管理債	48,200	新庁舎建設関係事業債

### 3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					
				特定財源				一般財源	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他		
1 議会費	65,546	10,046	75,592	11,770					△1,724
計	65,546	10,046	75,592	11,770					△1,724

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					
				特定財源				一般財源	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	298,559	△8,814	289,745	639					△9,453
2 文書広報費	6,453	0	6,453	66					△66
4 財産管理費	497,640	89,935	587,575			48,200	26,690		15,045

一般会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	△1,724	<b>議会運営事務費</b>	<b>11,022</b>
17 備品購入費	11,770	職員手当等	△748
		機械器具費	11,770
		<b>職員人件費</b>	<b>△952</b>
		職員手当等	△952
		<b>会計年度任用職員人件費</b>	<b>△24</b>
		職員手当等	△24

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	5,257	<b>職員福利厚生費</b>	<b>24</b>
2 給料	△6,637	普通旅費	7
3 職員手当等	△6,288	消耗品費	7
4 共済費	△1,752	手数料	10
8 旅費	589	<b>特別職給与</b>	<b>△870</b>
10 需用費	7	職員手当等	△870
11 役務費	10	<b>職員人件費</b>	<b>△15,383</b>
		一般職給	△6,637
		児童手当	△150
		職員手当等	△5,767
		職員共済組合負担金	△2,829
		<b>会計年度任用職員人件費</b>	<b>7,415</b>
		会計年度任用職員報酬	5,257
		職員手当等	499
		職員共済組合負担金	1,077
		費用弁償	582
10 需用費	193	<b>庁舎維持管理費</b>	<b>96</b>
11 役務費	96	通信運搬費	96
12 委託料	36,017	<b>車両管理費</b>	<b>193</b>
14 工事請負費	53,500	消耗品費	193
17 備品購入費	129	<b>その他財産維持管理費</b>	<b>14,998</b>
		不動産鑑定評価業務委託料	231
		筆界特定測量等業務委託料	14,767
		<b>新庁舎建設関係事業費</b>	<b>74,648</b>
		既存庁舎改修等工事实設計業務委託料	3,654
		住基ネットシステム移設委託料	363
		サーバー室機器回線移設等作業委託料	17,002
		新庁舎建設工事	53,500
		庁用器具費	129

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
8 電子計算費	92,982	6,460	99,442	6,281				179
計	938,607	87,581	1,026,188	6,986		48,200	26,690	5,705

## (款) 2 総務費

## (項) 2 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	54,165	△708	53,457					△708
計	65,895	△708	65,187					△708

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	298,915	7,251	306,166				938	6,313
計	625,184	7,251	632,435				938	6,313

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	2,618	1,470	4,088	1,470				

一般会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	179	<b>住民情報系ネットワーク運用事業費</b>	<b>179</b>
12 委託料	6,281	通信運搬費	179
		<b>住民情報系住民処理事務費</b>	<b>6,281</b>
		戸籍情報システム改修委託料	6,281

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	16	<b>職員人件費</b>	<b>△708</b>
2 給料	88	一般職給	88
3 職員手当等	△812	職員手当等	△796
		<b>会計年度任用職員人件費</b>	
		会計年度任用職員報酬	16
		職員手当等	△16

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,921	<b>職員人件費</b>	<b>4,790</b>
2 給料	4,178	一般職給	4,178
3 職員手当等	41	児童手当	520
4 共済費	1,073	職員手当等	△650
8 旅費	38	職員共済組合負担金	742
		<b>会計年度任用職員人件費</b>	<b>2,461</b>
		会計年度任用職員報酬	1,921
		職員手当等	171
		職員共済組合負担金	331
		費用弁償	38

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	42	<b>地域子育て支援拠点屋外遊技場整備事業費</b>	<b>1,470</b>
14 工事請負費	1,300	消耗品費	42
17 備品購入費	128	地域子育て支援拠点屋外遊戯場整備工事 庁用器具費	1,300 128

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
2 児童措置費	191,269	2,067	193,336	2,067			611	△611
計	194,387	3,537	197,924	3,537			611	△611

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	108,271	△9,222	99,049					△9,222
2 予防費	82,437	2,350	84,787	488				1,862
計	288,205	△6,872	281,333	488				△7,360

## (款) 5 農林水産業費

## (項) 1 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
2 農業総務費	45,143	△5,681	39,462					△5,681
3 農業振興費	14,801	110	14,911					110
計	66,323	△5,571	60,752					△5,571

一般会計



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18	負担金、補助及び交付金	2,067	<b>教育・保育施設等経費</b>	<b>2,067</b>
			保育士等处遇改善臨時特例事業補助金	2,067

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2	給料	△4,520	<b>職員人件費</b>	<b>△9,188</b>
3	職員手当等	△3,198	一般職給	△4,520
4	共済費	△1,504	児童手当	400
			職員手当等	△3,564
			職員共済組合負担金	△1,504
<b>会計年度任用職員人件費</b>				<b>△34</b>
			職員手当等	△34
1	報酬	343	<b>予防接種事業費</b>	<b>1,862</b>
3	職員手当等	94	通信運搬費	12
8	旅費	51	定期予防接種委託料	1,250
11	役務費	12	任意予防接種費用助成費	600
12	委託料	1,250	<b>会計年度任用職員人件費</b>	<b>488</b>
19	扶助費	600	会計年度任用職員報酬	343
			職員手当等	94
			費用弁償	51

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2	給料	△2,037	<b>職員人件費</b>	<b>△5,668</b>
3	職員手当等	△2,871	一般職給	△2,037
4	共済費	△773	職員手当等	△2,858
			職員共済組合負担金	△773
<b>会計年度任用職員人件費</b>				<b>△13</b>
			職員手当等	△13
18	負担金、補助及び交付金	110	<b>農業振興事業費</b>	<b>110</b>
			農産物直売所活性化事業補助金	110

## (款) 6 商工費

## (項) 1 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	11,772	△3,221	8,551					△3,221
2 商工業振興費	398	24,000	24,398	24,000				
3 観光費	11,807	86	11,893					86
計	24,373	20,865	45,238	24,000				△3,135

## (款) 7 土木費

## (項) 1 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	84,321	9,901	94,222					9,901
計	84,321	9,901	94,222					9,901

## (款) 7 土木費

## (項) 3 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
2 下水道費	139,259	2,066	141,325					2,066
計	150,816	2,066	152,882					2,066

## (款) 8 消防費

## (項) 1 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
2 非常備消防費	10,871	1,477	12,348				1,378	99
4 災害対策費	110,557	14,726	125,283	14,725				1

一般会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	△1,277	<b>職員人件費</b>	<b>△3,221</b>
3 職員手当等	△1,513	一般職給	△1,277
4 共済費	△431	児童手当	△120
		職員手当等	△1,393
		職員共済組合負担金	△431
10 需用費	500	<b>経済活性化支援事業</b>	<b>24,000</b>
18 負担金、補助及び交付金	23,500	印刷製本費	500
		キャッシュレス決済ポイント還元分負担金	23,500
26 公課費	86	<b>索道管理費</b>	<b>86</b>
		消費税	86

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	879	<b>職員人件費</b>	<b>8,500</b>
2 給料	5,512	一般職給	5,512
3 職員手当等	3,094	児童手当	160
4 共済費	396	職員手当等	2,828
8 旅費	20	<b>会計年度任用職員人件費</b>	<b>1,401</b>
		会計年度任用職員報酬	879
		職員手当等	106
		職員共済組合負担金	396
		費用弁償	20

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	2,066	<b>下水道事業特別会計繰出金</b>	<b>2,066</b>
		下水道事業特別会計繰出金	2,066

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	1,477	<b>消防団事業費</b>	<b>1,477</b>
		報償金	1,477
10 需用費	1,414	<b>災害対策費</b>	<b>14,726</b>

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
計	245,253	16,203	261,456	14,725			1,378	100

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 教育委員会費	131,547	△7,824	123,723					△7,824
2 教育指導費	4,863	0	4,863					
計	200,633	△7,824	192,809					△7,824

(款) 9 教育費

(項) 4 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	4,817	198	5,015	198			66	△66
計	51,818	198	52,016	198			66	△66

一般会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14	3,960	工事請負費	814
17	9,352	備品購入費	600
		消耗品費	3,960
		食糧費	5,497
		備蓄倉庫設置工事	3,855
		庁用器具費	
		機械器具費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	4,377	<b>特別職給与</b>	<b>△197</b>
2	△6,968	給料	△197
3	△3,999	職員手当等	
4	△1,524	<b>職員人件費</b>	<b>△13,293</b>
8	290	一般職給	△6,968
		児童手当	100
		職員手当等	△4,090
		職員共済組合負担金	△2,335
		<b>会計年度任用職員人件費</b>	<b>5,666</b>
		会計年度任用職員報酬	4,377
		職員手当等	188
		職員共済組合負担金	811
		費用弁償	290
13	△792	<b>教育指導費</b>	
		使用料及び賃借料	△792
17	792	備品購入費	792
		その他使用料及び賃借料	
		機械器具費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18	198	<b>社会教育事務費</b>	<b>198</b>
		負担金、補助及び交付金	198
		放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	



# 給与費明細書

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	
		報 酬	給 料	期末 手当	地域 手当	その他 の手当	計			
補 正 後	長 等	3		23,280	9,815	1,397	356	34,848	6,651	41,499
	議 員	7	26,040		10,357			36,397	7,949	44,346
	その他 特別職		5,172					5,172		5,172
	計	10	31,212	23,280	20,172	1,397	356	76,417	14,600	91,017
補 正 前	長 等	3		23,280	10,524	1,397	714	35,915	6,651	42,566
	議 員	7	26,040		11,105			37,145	7,949	45,094
	その他 特別職		5,172					5,172		5,172
	計	10	31,212	23,280	21,629	1,397	714	78,232	14,600	92,832
比 較	長 等				△ 709		△ 358	△ 1,067		△ 1,067
	議 員				△ 748			△ 748		△ 748
	その他 特別職									
	計				△ 1,457		△ 358	△ 1,815		△ 1,815



2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
	(人)	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	85(56)	64,769	318,060	226,284	609,113	115,092	724,205
補正前	88(47)	51,976	329,721	242,555	624,252	119,607	743,859
比 較	△3(9)	12,793	△ 11,661	△ 16,271	△ 15,139	△ 4,515	△ 19,654

※ 職員数欄（ ）内は、再任用短時間職員、任期付短時間職員及びパートタイム会計年度任用職員数を外書き

※ 職員手当は児童手当を除く

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	10,510	18,963	14,556	4,500	6,811	12
	補正前	11,066	20,427	14,436	5,591	7,270	12
	比 較	△ 556	△ 1,464	120	△ 1,091	△ 459	0
	区 分	時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉 手当	単身赴任 手当	退職手当	
	補正後	28,594	3,761	138,577	0	0	
	補正前	28,594	3,761	151,398	0	0	
	比 較	0	0	△ 12,821	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
	(人)	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	85(7)	-	318,060	215,177	533,237	104,745	637,982
補正前	88(7)	-	329,721	232,419	562,140	111,875	674,015
比 較	△3(0)	-	△ 11,661	△ 17,242	△ 28,903	△ 7,130	△ 36,033

※ 職員数欄（ ）内は、再任用短時間職員及び任期付短時間職員を外書き

※ 職員手当は児童手当を除く

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	10,510	18,963	14,556	4,500	6,811	12
	補正前	11,066	20,427	14,436	5,591	7,270	12
	比 較	△ 556	△ 1,464	120	△ 1,091	△ 459	0
	区 分	時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉 手当	単身赴任 手当	退職手当	
	補正後	28,594	3,761	127,470	0	0	
	補正前	28,594	3,761	141,262	0	0	
	比 較	0	0	△ 13,792	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
	(人)	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	0(49)	64,769	-	11,107	75,876	10,347	86,223
補正前	0(40)	51,976	-	10,136	62,112	7,732	69,844
比 較	0(9)	12,793	-	971	13,764	2,615	16,379

※ 職員数欄（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き

※ 職員手当は児童手当を除く

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	-	-	-	-	-	-
	補正前	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-
	区 分	時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当	単身赴任 手当	退職手当	
	補正後	-	-	11,107	-	-	
	補正前	-	-	10,136	-	-	
	比 較	-	-	971	-	-	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

## ア 全職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	12,793	報酬改定に伴う増減分			
		その他の増減分	12,793	採用による増 その他	11,270 1,523
給 料	△ 11,661	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	916	昇任による増	916
		その他の増減分	△ 12,577	採用による増 退職による減 その他	11,965 △ 22,442 △ 2,100
職員手当	△ 16,271	制度改正に伴う増減分	△ 8,786	人事院勧告による減	△ 8,786
		その他の増減分	△ 7,485	採用による増 退職による減 その他	9,354 △ 13,829 △ 3,010

## イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 11,661	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	916	昇任による増	916
		その他の増減分	△ 12,577	採用による増 退職による減 その他	11,965 △ 22,442 △ 2,100
職員手当	△ 17,242	制度改正に伴う増減分	△ 8,208	人事院勧告による減	△ 8,208
		その他の増減分	△ 9,034	採用による増 退職による減 その他	7,911 △ 13,829 △ 3,116

## ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	12,793	報酬改定に伴う増減分			
		その他の増減分	12,793	採用による増 その他	11,270 1,523
職員手当	971	制度改正に伴う増減分	△ 578	人事院勧告による減	△ 578
		その他の増減分	1,549	採用による増 その他	1,443 106

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		職員数	行 政 職	職員数	任期付職員
補正後	平均給料月額 (円)	85	292,205	7	238,226
	平均給与月額 (円)		344,413		263,083
	平均年齢 (歳)		41歳3月		63歳5月
補正前	平均給料月額 (円)	87	294,183	8	235,354
	平均給与月額 (円)		348,048		261,969
	平均年齢 (歳)		41歳3月		62歳10月

※ 任期付職員とは、一般職の職員の給与に関する条例第3条の3給料表の適用を受ける職員【以下同じ】

※ 平均給与月額は、給料、職員手当（扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当）の平均値

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度 (円)
		行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			任期付職員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後	7	3	3.5	7	—	—
	6	13	15.3	6	1	14.3
	5	11	12.9	5	0	0.0
	4	7	8.2	4	1	14.3
	3	14	16.5	3	4	57.1
	2	14	16.5	2	1	14.3
	1	23	27.1	1	0	0.0
	計	85	100.0	計	7	100.0
補正前	7	2	2.3	7	—	—
	6	14	16.1	6	1	12.5
	5	11	12.6	5	0	0.0
	4	6	6.9	4	1	12.5
	3	11	12.6	3	4	50.0
	2	21	24.2	2	1	12.5
	1	22	25.3	1	1	12.5
	計	87	100.0	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事、技師、主事補又は技師補の職務	相当の経験を必要とする主事又は技師の職務	主査の職務	係長の職務	課長代理の職務	課長の職務	理事の職務
任期付職員	主事又は技師の職務	相当の経験を必要とする主事又は技師の職務	主査の職務	係長又は相当の経験を必要とする主査の職務	課長代理の職務	課長の職務	—

※4級は係長級を含む

エ 昇給

(単位：人)

区 分		代表的な職種	
		行 政 職	
補正後	職 員 数 (A)		85
	昇給に係る職員数 (B)		74
	号級数別 内訳	1号級	0
		2号級	2
		3号級	0
		4号級	68
		5号級	3
		6号級	1
比率 (B) / (A) (%)		87.1%	
補正前	職 員 数 (A)		87
	昇給に係る職員数 (B)		71
	号級数別 内訳	1号級	0
		2号級	0
		3号級	7
		4号級	64
		5号級	0
		6号級	0
比率 (B) / (A) (%)		81.6%	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上による段階、職務の 級等による加算措置
	6月	12月		
補正後	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.3	
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
国の 制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有
	2.15	2.15	4.3	

※ ( ) は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 *2%~20% 加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 *2%~45% 加算

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	87人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

支給総額に対する比率	0.002%
支給対象職員の比率	1.1%
代表的な特殊勤務手当の名称	・動物（犬、猫）の死体を処理する作業に従事する職員の特殊勤務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ